

下 水 道 事 業 会 計

令和7年度 橋本市下水道事業会計予算説明資料

1. 令和7年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和7年度 橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和6年度 橋本市下水道事業予定損益計算書
4. 令和6年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
5. 令和6年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項
6. 令和7年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
7. 令和7年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項
8. 令和7年度 橋本市下水道事業会計予算説明書
9. 令和7年度 橋本市下水道事業会計給与費明細書
10. 令和7年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

令和7年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 収益			1,963,014	
	1. 営業収益		729,653	
		1. 下水道使用料	678,435	
		2. 雨水処理負担金	51,102	
		3. その他営業収益	116	
	2. 営業外収益		1,233,355	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他会計補助金	583,318	
		3. 補助金	28,305	
		4. 長期前受金戻入	621,725	
		5. 雑収益	1	
		6. 消費税及び地方消費税 還付金	4	
	3. 特別利益		6	
		1. 固定資産売却益	2	
		2. 過年度損益修正益	2	
		3. その他特別利益	2	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 費用			1,951,444	
	1. 営業費用		1,781,800	
		1. 管渠費	160,565	
		2. 処理場費	10,044	
		3. 普及指導費	2,394	
		4. 業務費	34,259	
		5. 総係費	54,108	
		6. 流域下水道維持管理 負担金	438,800	
		7. 減価償却費	1,081,628	
		8. 資産減耗費	2	
	2. 営業外費用		163,739	
		1. 支払利息及び企業債取 扱諸費	131,100	
		2. 消費税及び地方消費 税	11,197	
		3. 雑支出	21,442	
	3. 特別損失		405	
		1. 固定資産売却損	2	
		2. 過年度損益修正損	401	
		3. その他特別損失	2	
	4. 予備費		5,500	
		1. 予備費	5,500	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的收入			1,000,032	
	1. 国庫支出金		150,241	
		1. 国庫支出金 等交付金	150,241	
	2. 分担金		2	
		1. 分担金	2	
	3. 負担金		11,400	
		1. 負担金	11,400	
	4. 他会計補助金		345	
		1. 他会計補助金	345	
	5. 他会計出資金		161,941	
		1. 他会計出資金	161,941	
	6. 固定資産売却 代金		2	
		1. 固定資産売却代金	2	
	7. 企業債		676,100	
		1. 企業債	676,100	
	8. 基金		1	
		1. 基金繰入金	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出			1,357,096	
	1. 建設改良費		450,130	
		1. 事務費	35,366	
		2. 公共下水道汚水整備事業	290,400	
		3. 公共下水道雨水整備事業	0	
		4. 流域下水道建設費	91,961	
		5. 固定資産購入費	32,403	
	2. 企業債償還金		904,672	
		1. 企業債償還金	904,672	
	3. 基金積立金		794	
		1. 基金積立金	794	
	4. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	

令和7年度橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	7,787
減価償却費	1,081,628
固定資産除却費	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額（△）	△ 609,596
受取利息等（△）	△ 2
支払利息等	131,100
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 86,285
未払金の増減額（△は減少）	△ 12,863
賞与引当金の増・減（△）額	561
前払金の増減額（△は増加）	51,549
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	563,881
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額（△）	△ 131,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	432,783

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出△	△ 332,883
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出△	△ 72,231
投資有価証券の取得による支出△	0
国庫補助金による収入	167,662
補償金による収入	0
負担金による収入	12,375
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	345
基金取崩しによる収入	0
基金への積立による支出△	△ 794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,526

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金に返済による支出△	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	701,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 904,672
他会計からの出資による収入	161,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,931

資金に係る換算差額

資金増加額（又は減少額） 166,326

資金期首残高 405,514

資金期末残高 571,840

令和 6 年度 橋本市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
（1）下水道料金	605,810		
（2）雨水処理負担金	31,441		
（3）その他の営業収益	409	637,660	
2. 営業費用			
（1）管渠費	123,802		
（2）処理場費	7,271		
（3）普及指導費	2,041		
（4）業務費	31,527		
（5）総係費	38,259		
（6）流域下水道維持管理費負担金	401,195		
（7）減価償却費	1,058,100		
（8）資産減耗費	5,882		
（9）その他営業費用	0	1,668,077	
営業損失			1,030,417
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	38		
（2）他会計補助金	548,248		
（3）補助金	16,594		
（4）長期前受金戻入	614,626		
（5）雑収益	1		
（6）消費税及び地方消費税還付金	2		
（7）貸倒引当金戻入益	0	1,179,509	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	135,478		
（2）消費税	1		
（3）雑支出	12,009	147,488	1,032,021
経常利益			1,604
5. 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
（3）その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	121		
（3）その他特別損失	409	530	△ 530
当年度純利益			1,074
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			1,074

令和6年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円		千円		千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地			292,512			
ロ 建物	119,618					
減価償却累計額	<u>△ 12,948</u>		106,670			
ハ 構築物	28,691,558					
減価償却累計額	<u>△ 4,747,087</u>		23,944,471			
ニ 機械及び装置	604,566					
減価償却累計額	<u>△ 216,500</u>		388,066			
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	<u>△ 384</u>		20			
ヘ 工具器具及び備品	32,469					
減価償却累計額	<u>△ 26,135</u>		6,334			
ト 建設仮勘定			<u>74,505</u>			
有形固定資産合計					24,812,578	
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権			3,465,560			
ロ ソフトウェア			<u>75</u>			
無形固定資産合計					3,465,635	
(3) 投資その他の資産						
イ 基 金			50,900			
ロ 破産更生債権等	1,380					
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 1,380</u>		0			
投資その他資産合計					<u>50,900</u>	
固定資産合計						28,329,113
2. 流動資産						
(1) 現金預金					405,514	
(2) 未収金			194,163			
未収金貸倒引当金			<u>△ 667</u>		193,496	
(3) 前払金					51,549	
(4) 前払費用					0	
(5) 未経過保険料					<u>0</u>	
流動資産合計						650,559
資産合計						<u>28,979,672</u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
（１）企業債		8,899,797				
（２）その他固定負債		0				
固定負債合計					8,899,797	
4. 流動負債						
（１）一時借入金		0				
（２）企業債		904,672				
（３）未払金		59,733				
（４）引当金		5,670				
（５）その他流動負債		0				
流動負債合計					970,075	
5. 繰延収益						
（１）長期前受金						
イ 他会計補助金	3,023,887					
ロ 国・県補助金	9,897,822					
ハ 受益者負担金	495,311					
ニ 受贈財産評価額	4,768,248					
ホ 工事負担金	797,049					
ヘ その他長期前受金	2,584					
長期前受金計		18,984,901				
（２）収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 561,233					
ロ 国・県補助金	△ 1,580,669					
ハ 受益者負担金	△ 66,477					
ニ 受贈財産評価額	△ 1,082,259					
ホ 工事負担金	△ 143,509					
ヘ その他長期前受金	△ 193					
収益化累計額計		△ 3,434,340				
繰延収益合計					15,550,561	
負債合計						25,420,433

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
（１）固有資本金				2,435,033		
（２）出資金				894,006		
資本金合計						3,329,039
7. 剰余金						
（１）資本剰余金						
イ 受贈財産評価額			34,427			
ロ 他会計補助金			65,943			
ハ 補助金			124,892			
資本剰余金合計				225,262		
（２）利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金			4,938			
利益剰余金合計				4,938		
剰余金合計						230,200
資本合計						3,559,239
負債資本合計						28,979,672

令和6年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10～20 年
車両運搬具	4 年
工具器具及び備品	4～15 年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45 年
ソフトウェア	3 年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として13,006千円を支給するため、賞与引当金3,805千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,439千円を支出するため、法定福利費引当金756千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権249,042円を不納欠損するため、貸倒引当金249,042円を取り崩す。

5 その他の注記

該当事項なし

令和 7 年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

	資	産	の	部		
	千円		千円		千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地			292,512			
ロ 建物	119,618					
減価償却累計額	<u>△ 19,345</u>	100,273				
ハ 構築物	28,979,802					
減価償却累計額	<u>△ 5,596,737</u>	23,383,065				
ニ 機械及び装置	633,100					
減価償却累計額	<u>△ 271,948</u>	361,152				
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	<u>△ 384</u>	20				
ヘ 工具器具及び備品	32,469					
減価償却累計額	<u>△ 26,857</u>	5,612				
ト 建設仮勘定		90,608				
有形固定資産合計					24,233,242	
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権		3,368,405				
ロ ソフトウェア		<u>50</u>				
無形固定資産合計					3,368,455	
(3) 投資その他の資産						
イ 基 金		51,694				
ロ 破産更生債権等	1,380					
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 1,380</u>	0				
投資その他資産合計					51,694	
固定資産合計						27,653,391
2. 流動資産						
(1) 現金預金			571,840			
(2) 未収金		280,448				
未収金貸倒引当金		<u>△ 667</u>	279,781			
(3) 前払金			0			
(4) 前払費用			0			
(5) 未経過保険料			<u>0</u>			
流動資産合計					851,621	
資産合計						<u>28,505,012</u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
（１）企業債		8,708,879				
（２）その他固定負債		0				
固定負債合計					8,708,879	
4. 流動負債						
（１）一時借入金		0				
（２）企業債		892,718				
（３）未払金		46,870				
（４）引当金		6,231				
（５）その他流動負債		0				
流動負債合計					945,819	
5. 繰延収益						
（１）長期前受金						
イ 他会計補助金	3,024,232					
ロ 国・県補助金	10,065,484					
ハ 受益者負担金	507,686					
ニ 受贈財産評価額	4,768,248					
ホ 工事負担金	797,049					
ヘ その他長期前受金	2,584					
長期前受金計		19,165,283				
（２）収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 665,465					
ロ 国・県補助金	△ 1,868,972					
ハ 受益者負担金	△ 78,838					
ニ 受贈財産評価額	△ 1,262,991					
ホ 工事負担金	△ 167,427					
ヘ その他長期前受金	△ 243					
収益化累計額計		△ 4,043,936				
繰延収益合計					15,121,347	
負債合計						24,776,045

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
（１）固有資本金				2,435,033		
（２）出資金				<u>1,055,947</u>		
資本金合計						3,490,980
7. 剰余金						
（１）資本剰余金						
イ 受贈財産評価額			34,427			
ロ 他会計補助金			65,943			
ハ 補助金			<u>124,892</u>			
資本剰余金合計				225,262		
（２）利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金			<u>12,725</u>			
利益剰余金合計				<u>12,725</u>		
剰余金合計						237,987
資本合計						<u>3,728,967</u>
負債資本合計						<u><u>28,505,012</u></u>

令和7年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10～20 年
車両運搬具	4 年
工具器具及び備品	4～15 年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45 年
ソフトウェア	3 年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として13,672千円を支給するため、賞与引当金4,708千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,010千円を支出するため、法定福利費引当金962千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権249,042円を不納欠損するため、貸倒引当金249,042円を取り崩す。

令和7年度 橋本市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)下水道事業収益		1,963,014	1,897,497	65,517	
1. 営業収益		729,653	713,426	16,227	
	1. 下水道使用料	678,435	681,866		3,431
	2. 雨水処理負担金	51,102	31,441	19,661	
	3. その他営業収益	116	119		3
2. 営業外収益		1,233,355	1,184,065	49,290	
	1. 受取利息及び配当金	2	2		
	2. 他会計補助金	583,318	553,755	29,563	
	3. 補助金	28,305	16,974	11,331	
	4. 長期前受金戻入	621,725	613,329	8,396	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 下水道使用料	673,908	公共下水道使用料	
2. 農業集落排水使用料	4,527	農業集落排水使用料	
1. 雨水処理負担金	51,102	雨水処理負担金	
1. 手数料	115	事務等取扱手数料	113
		下水道使用料督促手数料	1
		農業集落排水督促手数料	1
2. 雑収益	1	雑収益	
1. 預金利息	1	預金利息	
2. 基金利息	1	基金利息	
1. 一般会計補助金	564,382	一般会計補助金	
2. 工業団地造成事業 特別会計補助金	18,936	工業団地造成事業特別会計補助金	
1. 補助金	28,305	国庫補助金	27,363
		都道府県補助金	942
1. 国庫補助金長期 前受金戻入	259,727	国庫補助金長期前受金戻入	
2. 受贈財産評価額 長期前受金戻入	180,732	受贈財産評価額長期前受金戻入	
3. 他会計補助金長期 前受金戻入	104,232	他会計補助金長期前受金戻入	
4. 工事負担金長期 前受金戻入	23,918	工事負担金長期前受金戻入	
5. 受益者負担金長期 前受金戻入	12,361	受益者負担金長期前受金戻入	
6. 県補助金長期 前受金戻入	40,705	県補助金長期前受金戻入	
7. その他の長期 前受金戻入	50	その他の長期前受金戻入	

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	5. 雑収益	1	1		
	6. 消費税及び地方消費税還付金	4	4		
3. 特別利益		6	6		
	1. 固定資産売却益	2	2		
	2. 過年度損益修正益	2	2		
	3. その他特別利益	2	2		

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 下水道事業費用		1,951,444	1,886,115	65,329	
1. 営業費用		1,781,800	1,726,701	55,099	
	1. 管渠費	160,565	137,760	22,805	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑収益		1 下水道使用料延滞金
1. 消費税及び地方 消費税還付加算金		2 消費税及び地方消費税還付加算金
2. 消費税還付金		2 消費税還付金
1. 固定資産売却益		2 固定資産売却益
1. 過年度損益修正益		2 過年度損益修正益
1. その他特別利益		2 その他特別利益

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給料	12,173	一般職給（公共） 9,413 一般職給（農集） 2,760
2. 職員手当等	9,581	扶養手当 414 地域手当 630 通勤手当 203 時間外勤務手当 2,706 期末手当 2,954 勤勉手当 2,410 児童手当 264
3. 法定福利費	4,835	職員共済負担金 4,804 公務災害補償基金負担金 31

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
				増	減

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4. 旅費	56	普通旅費	8
		特別旅費	48
5. 備消耗品費	251	事務消耗品等	
6. 光熱水費	94	上下水道料	
7. 燃料費	33	軽油代	
8. 通信運搬費	144	電話料	
9. 委託料	100,404	施設維持管理委託料	3,262
		下水道管理台帳更新委託料	3,410
		北部中継ポンプ場保守点検委託料	6,523
		北部中継ポンプ場機械警備委託料	231
		自家用電気工作物保安管理委託料	226
		マンホールポンプ保守点検委託料	12,309
		ストックマネジメント計画策定委託料	28,043
		水質検査業務委託料	3,457
		小峰台中継ポンプ場耐震診断委託料	17,880
		吉原処理場草刈委託料	193
		山田・出塔処理場草刈委託料	66
		宅内ポンプ監視システム委託料	120
		内水浸水想定区域図策定委託料	24,684
10. 手数料	2,414	手数料（污水）	1,499
		手数料（雨水）	517
		手数料（農集）	398
11. 修繕料	13,557	修繕料（雨水）	3,331
		修繕料（污水）	9,226
		修繕料（農集）	1,000
12. 研修費	199	研修費	
13. 動力費	12,015	電気料（公共）	11,655
		電気料（農集）	360
14. 保険料	238	火災保険料（公共）	97
		その他保険料（雨水）	10

(支 出)

款 · 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
				増	減
	2. 処理場費（農集）	10,044	9,035	1,009	
	3. 普及指導費	2,394	2,801		407
	4. 業務費	34,259	34,679		420
	5. 総係費	54,108	37,265	16,843	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		その他保険料（污水）	116
		火災保険料（農集）	12
		その他保険料（農集）	3
15. 材料費	126	補修用原材料(公共)	100
		補修用原材料(農集)	26
16. 工事請負費	2,000	宅内ポンプ設置工事	2,000
17. 賞与引当金繰入額	2,445	期末手当引当金繰入額	985
		勤勉手当引当金繰入額	804
		法定福利費引当金繰入額	656
1. 備消耗品費	90	事務消耗品等	
2. 光熱水費	48	上下水道料	
3. 通信運搬費	167	電話料	
4. 委託料	3,450	維持管理業務委託料	3,047
		草刈委託料	165
		機械警備委託料	238
5. 手数料	2,542	汚泥引拔手数料等	
6. 修繕料	1,660	器械修繕料料	
7. 動力費	2,080	電気料	
8. 保険料	7	火災保険料	5
		その他保険料	2
1. 備消耗品費	93	啓発用物品費	
2. 補助金	2,301	排水設備工事助成金	300
		排水設備工事資金利子補給金	1
		公共下水道接続促進助成金	2,000
1. 負担金	34,259	使用料等徴収事務負担金（公共）	33,919
		使用料等徴収事務負担金（農集）	340
1. 給料	12,612	一般職給	2,969
		会計年度任用職員給	9,643

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 職員手当等	6,440	地域手当	149
		通勤手当	86
		時間外勤務手当	683
		期末手当	647
		勤勉手当	543
		会計年度任用職員期末手当	2,090
		会計年度任用職員勤勉手当	1,755
		会計年度任用職員地域手当	386
		会計年度任用職員通勤手当	101
3. 法定福利費	3,452	職員共済負担金	1,085
		公務災害補償基金	9
		会計年度任用職員共済負担金	2,225
		会計年度任用職員公務災害負担金	133
4. 旅費	15	普通旅費	8
		特別旅費	7
5. 備消耗品費	418	事務用品	300
		図書	118
6. 燃料費	234	公用車燃料費	
7. 印刷製本費	0		
8. 通信運搬費	86	郵便料	
9. 委託料	13,203	システム保守委託料	575
		消費税確定申告業務委託料(公共)	528
		経営戦略改定委託料	12,100
10. 手数料	1,361	振込手数料	40
		インターネットバンキング利用料	40
		公営企業会計システム使用料	1,281
11. 賃借料	2,119	駐車場使用料	3
		庁舎使用料	2,106
		有料道路通行料	10

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	
				増	減
	6. 流域下水道維持管理負担金	438,800	441,314		2,514
	7. 減価償却費	1,081,628	1,057,965	23,663	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 修繕料	585	修繕料	198
		パフォーマンスチャージ料	387
13. 研修費	30	研修費	
14. 会費負担金	226	日本下水道協会負担金	201
		地域資源循環技術センター負担金	20
		県土地改良事業団体連合会負担金	5
15. 保険料	63	自動車損害賠償責任保険料	36
		自動車任意保険料	27
16. 負担金	7,072	水道事業会計負担金	4,298
		上下水道庁舎維持管理負担金	948
		職員給与システム負担金	21
		土木積算システム負担金	463
		例規システム負担金	90
		電子入札システム負担金	214
		上下水道台帳システム負担金	950
		文書管理システム負担金	88
17. 公租公課	18	自動車重量税等	
18. 諸謝金	495	諸謝金	
19. 賞与引当金繰入額	3,786	期末手当引当金繰入額	1,016
		勤勉手当引当金繰入額	1,521
		法定福利費引当金繰入額	1,249
20. 貸倒引当金繰入額	1,893	貸倒引当金繰入額	
1. 負担金	438,800	流域下水道維持管理負担金	
1. 有形固定資産 減価償却費	912,217	建物（公共）	4,638
		構築物（公共）	836,074
		機械及び装置（公共）	46,814
		工具、器具及び備品（公共）	722
		建物（農集）	1,759
		構築物（農集）	13,576
		機械及び装置（農集）	8,634

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	8. 資産減耗費	2	5,882		5,880
2. 営業外費用		163,739	153,122	10,617	
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	131,100	139,899		8,799
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,197	1,214	9,983	
	3. 雑支出	21,442	12,009	9,433	
3. 特別損失		405	792		387
	1. 固定資産売却損	2	2		
	2. 過年度損益修正損	401	401		
	3. その他特別損失	2	389		387
4. 予備費		5,500	5,500		
	1. 予備費	5,500	5,500		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 無形固定資産 減価償却費	169,411	流域下水道施設利用権	169,386
		ソフトウェア減価償却費	25
1. 固定資産除却費	2	固定資産除却費（公共）	1
		固定資産除却費（農集）	1
1. 企業債利息	131,099	流域下水道	21,274
		公共下水道（汚水）	76,999
		公共下水道（雨水）	2,041
		資本費平準化債（汚水）	10,805
		工業団地造成（汚水）	4,587
		工業団地造成（雨水）	14,350
		企業債利息（農集）	1,043
2. 借入金利息	1	一時借入金利息	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,197	消費税及び地方消費税	
1. その他雑支出	21,442	消費税計算に伴う控除対象外消費税	
1. 固定資産売却損	2	固定資産売却損	
1. 過年度損益修正損	401	下水道使用料等過年度還付金	
1. その他の特別損失	2	その他特別損失	
1. 予備費	5,500	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)資本的收入		1,000,032	744,803	255,229	
1. 国庫支出金		150,241	87,302	62,939	
	1. 国庫支出金	150,241	87,302	62,939	
2. 分担金		2	2		
	1. 分担金	2	2		
3. 負担金		11,400	10,500	900	
	1. 負担金	11,400	10,500	900	
4. 他会計補助金		345	1,540		1,195
	1. 他会計補助金	345	1,540		1,195
5. 他会計出資金		161,941	161,356	585	
	1. 他会計出資金	161,941	161,356	585	
6. 固定資産売却代金		2	2		
	1. 固定資産売却代金	2	2		
7. 企業債		676,100	484,100	192,000	
	1. 企業債	676,100	484,100	192,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 下水道事業費国庫補助金	150,241	社会資本整備総合交付金	
1. 受益者分担金	2	2 受益者分担金	
1. 受益者負担金	11,400	受益者負担金	
1. 一般会計補助金	345	一般会計補助金	
2. 工業団地造成事業特別会計補助金	0		
1. 一般会計出資金	160,696	一般会計出資金（公共）	157,960
		一般会計出資金（農集）	2,736
2. 工業団地造成事業特別会計出資金	1,245	工業団地造成事業特別会計出資金	
1. 固定資産売却代金	2	2 固定資産売却代金	
1. 公共下水道事業債	224,400	公共下水道事業債	179,900
		公共下水道事業債（特別措置分）	42,500
		下水道事業債（農集）	2,000
2. 流域下水道事業債	68,600	流域下水道事業債	

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
8. 基金		1	1		
	1. 基金繰入金	1	1		

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)資本的支出		1,357,096	1,272,147	84,949	
1. 建設改良費		450,130	353,103	97,027	
	1. 事務費	35,366	33,784	1,582	
	2. 公共下水道污水整備事業	290,400	184,746	105,654	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3. 資本費平準化債	383,100	資本費平準化債（污水） 374,600 資本費平準化債（農集） 8,500
1. 基金繰入金	1	下水道減債基金繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給料	15,934	一般職給
2. 職員手当等	12,423	管理職手当 640 扶養手当 486 地域手当 853 通勤手当 72 時間外勤務手当 2,702 住居手当 288 期末手当 3,915 勤勉手当 3,203 児童手当 264
3. 法定福利費	7,009	職員共済負担金 6,971 公務災害補償基金負担金 38
1. 委託料	17,714	全体計画及び事業計画変更委託業務 4,309 公共施設の接続に係る設計委託料 13,405
2. 補償金	13,000	水道管移設補償金
3. 工事請負費	259,686	公共下水道汚水工事請負費 215,869 公共ます等設置工事請負費 8,000 公共施設公共下水道接続工事請負費 35,817

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	3. 公共下水道雨水整備事業	0	45,181		45,181
	4. 流域下水道建設費	91,961	61,445	30,516	
	5. 固定資産購入費	32,403	27,947	4,456	
2. 企業債償還金		904,672	913,385		8,713
	1. 企業債償還金	904,672	913,385		8,713
3. 基金積立金		794	4,159		3,365
	1. 基金積立金	794	4,159		3,365
4. 予備費		1,500	1,500		
	1. 予備費	1,500	1,500		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 工事請負費	0		
1. 負担金	91,961	流域下水道事業負担金	79,455
		紀の川流域下水道推進協議会負担金	12,506
1. 有形固定資産購入費	32,403	備品購入費（公共）	30,299
		備品購入費（農集）	2,104
1. 企業債償還金	904,672	流域下水道	185,685
		公共下水道（污水）	571,371
		公共下水道（雨水）	16,775
		資本費平準化債（污水）	112,834
		工業団地造成事業下水道事業債（雨水）	1,245
		下水道事業債（農集）	16,762
1. 基金積立金	794	下水道減債基金積立金	
1. 予備費	1,500	予備費	

令和7年度 橋本市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費				法定 福利費 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員		4 (4)		24,785	20,083	44,868	10,192
	資本勘定支弁職員		4		15,934	12,159	28,093	7,009
	合 計		8 (4)		40,719	32,242	72,961	17,201
前年度	損益勘定支弁職員		4 (4)		23,339	16,644	39,983	7,629
	資本勘定支弁職員		4		16,779	10,342	27,121	5,943
	合 計		8 (4)		40,118	26,986	67,104	13,572
比較	損益勘定支弁職員		0 (0)		1,446	3,439	4,885	2,563
	資本勘定支弁職員		0		△ 845	1,817	972	1,066
	合 計		0 (0)		601	5,256	5,857	3,629

※（ ）内は、会計年度任用職員の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分		合計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	55,060
	資本勘定支弁職員	35,102
	合 計	90,162
前年度	損益勘定支弁職員	47,612
	資本勘定支弁職員	33,064
	合 計	80,676
比較	損益勘定支弁職員	7,448
	資本勘定支弁職員	2,038
	合 計	9,486

職員 手当の 内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	900	462	6,091	640	9,606	7,911	2,018
	前 年 度	1,230	691	4,884	634	6,676	5,420	2,461
	比 較	△ 330	△ 229	1,207	6	2,930	2,491	△ 443

職員手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	本 年 度	288	4,326
	前 年 度	282	4,708
	比 較	6	△ 382

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	601	給与改定に伴う増加分	1,111	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	643		
		その他の増減分	△ 1,153	職員異動等による増	
職員手当	5,256	制度改正に伴う増減分	1,330		期末手当 665 勤勉手当 598 地域手当 67
		昇給に伴う増加分	529		期末手当 347 勤勉手当 143 地域手当 39
		その他の増減分	3,397	給与改定による増減	扶養手当 △ 330 通勤手当 △ 229 時間外勤務手当 1,207 管理職手当 6 期末手当 1,985 勤勉手当 2,281 地域手当 △ 1,147 住居手当 6
				賞与引当金繰入額の増減	期末手当引当金 △ 601 勤勉手当引当金 219

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(会計年度任用職員を除く)

区分		企業職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,925
	平均給与月額(円)	379,934
	平均年齢(歳)	39 歳 5 月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	320,814
	平均給与月額(円)	384,264
	平均年齢(歳)	42 歳 7 月

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	企業職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	3	37.5	5	3	37.5
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	1	12.5	3	1	12.5
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1	1	12.5	1	1	12.5
	計	8	100	計	8	100
令和6年1月1日現在	7			7		
	6	1	14.3	6	1	14.3
	5	3	42.9	5	3	42.9
	4	1	14.3	4	1	14.3
	3	1	14.3	3	1	14.3
	2	0	0.0	2	0	0.0
	1	1	14.3	1	1	14.3
	計	7	100	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主事・技師

(4) 昇級

区分			合計	企業職
本年度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5
前年度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(2.30) 2.30	(2.30) 2.30	(4.60) 4.60	有	
前年度	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有	
一般会計の制度	(2.30) 2.30	(2.30) 2.30	(4.60) 4.60	有	

※ () 内は、会計年度任用職員に対する支給率。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	5.0 (4.0)
支給対象職員数	(人)	8 (4)
一般会計の制度	(%)	5.0 (4.0)

※ () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員数および支給率。

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水設備工事に係る利子補給	千円 当該利子補給 対象融資額に対 する3%相当額 利息	令和6年度	千円 0
公営企業会計システム保守委託	1,060	-	-
全体計画及び事業計画変更	5,146	-	-
ストックマネジメント計画策定委託	33,944	-	-

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	使用料収入等	負担金及び過年度分 損益勘定留保資金等
	千円	千円	千円
令和7年度 ） 令和11年度	当該利子補給 対象融資額に対 する３％相当額 利息	—	—
令和7年度 ） 令和8年度	1,060	1,060	0
令和7年度 ） 令和8年度	5,146	5,146	0
令和7年度 ） 令和8年度	33,944	33,944	0